

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	84,846人 82,991人 2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	108.33 km <sup>2</sup> 783人	27. 1. 1	87,163人	84,154人	区 分	22年国調	17年国調	22	2160	地方交付税種地	1-3
					26. 1. 1	86,949人	84,004人	第1次	2,178 5.1	3,027 6.7	静岡県	袋井市		
						増減率	0.2%	0.2%	第2次	18,069 41.9	18,961 41.7			
									第3次	22,867 53.0	23,288 51.2			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	14,838,913	44.1	13,574,070	75.5	普通税	13,560,822	91.4	-	旧新産	×	歳入総額	33,629,146	34,490,257	
地方譲与税	370,513	1.1	370,513	2.1	法定普通税	13,560,822	91.4	-	旧工特	×	歳出総額	32,327,530	34,338,110	
地子割交付金	25,134	0.1	25,134	0.1	市町村民税	6,189,660	41.7	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,301,616	152,147	
配当割交付金	85,280	0.3	85,280	0.5	個人均等割	157,010	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	125,386	44,482	
株式等譲渡所得割交付金	52,758	0.2	52,758	0.3	所得割	4,428,183	29.8	-	山振	×	実質収支	1,176,230	107,665	
地方消費税交付金	1,047,722	3.1	1,047,722	5.8	法人均等割	285,824	1.9	-	過疎	×	単年度収支	1,068,565	-1,046,944	
ゴルフ場利用税交付金	44,942	0.1	44,942	0.2	法人税割	1,318,643	8.9	-	首都	×	積立金	1,232	232,272	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,530,443	44.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	58,280	0.2	58,280	0.3	うち純固定資産税	6,522,412	44.0	-	中部	×	積立金取崩し額	26,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	206,514	1.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	1,043,797	-814,672	
地方特例交付金	68,656	0.2	68,656	0.4	市町村たばこ税	634,205	4.3	-	指数表選定	×				
地方交付税	3,157,679	9.4	2,523,327	14.0	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	2,523,327	7.5	2,523,327	14.0	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	634,350	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1,278,091	8.6	-						
(一般財源計)	19,749,877	58.7	17,850,682	99.3	法定目的税	1,278,091	8.6	-						
交通安全対策特別交付金	17,240	0.1	17,240	0.1	入湯税	13,248	0.1	-						
分担金・負担金	912,129	2.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	330,843	1.0	-	-	都市計画税	1,264,843	8.5	-						
手数料	50,772	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,651,965	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	14,838,913	100.0	-						
都道府県支出金	1,814,628	5.4	-	-										
財産収入	70,016	0.2	9,719	0.1										
寄附金	27,441	0.1	-	-										
繰入金	724,437	2.2	-	-										
繰越金	1,353,522	4.0	-	-										
諸収入	284,876	0.8	54,181	0.3										
地方債	3,641,400	10.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,600,000	4.8	-	-										
歳入合計	33,629,146	100.0	17,980,802	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			
人件費	4,551,640	14.1	3,844,370	3,803,571	19.4	議会費	236,170	0.7	4,566	236,170	基準財政収入額	11,727,088	11,589,342	
うち職員給	3,083,193	9.5	2,579,357	-	-	総務費	2,754,270	8.5	67,366	2,236,416	基準財政需要額	13,613,329	13,501,495	
扶助費	5,110,246	15.8	1,321,249	1,304,957	6.7	民生費	8,578,083	26.5	28,282	4,122,110	標準税収入額等	15,121,256	14,987,971	
公債	3,954,751	12.2	3,954,260	3,954,260	20.2	衛生費	4,821,288	14.9	732,620	3,981,634	標準財政規模	19,401,845	19,551,225	
内訳	3,707,922	11.5	3,707,431	3,707,431	18.9	労働費	73,723	0.2	-	73,715	財政力指数	0.86	0.85	
元利償還金	246,829	0.8	246,829	246,829	1.3	農林水産業費	519,875	1.6	89,697	404,950	実質収支比率(%)	6.1	0.6	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	310,275	1.0	231	232,699	公債費負担比率(%)	16.8	16.7	
(義務的経費計)	13,616,637	42.1	9,119,879	9,062,788	46.3	土木費	5,499,425	17.0	3,657,181	2,605,937	健全化判断比率	-	-	
物件費	4,973,565	15.4	4,085,108	3,263,375	16.7	消防費	1,765,058	5.5	425,954	1,298,009	実質公債費比率(%)	10.0	10.9	
維持補修費	158,886	0.5	148,792	148,792	0.8	教育費	3,788,071	11.7	227,812	3,084,099	将来負担比率(%)	53.0	57.1	
補助費等	4,939,824	15.3	4,471,405	3,263,341	16.7	災害復旧費	26,541	0.1	-	23,101	積立金	1,884,542	1,909,310	
うち一部事務組合負担金	2,159,314	6.7	2,152,690	2,024,392	10.3	公債費	3,954,751	12.2	-	3,954,260	現在高	819,676	818,365	
繰出金	3,175,011	9.8	2,890,894	2,066,200	10.6	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,100,442	4,543,960	
積立金	203,357	0.6	159,356	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,709,106	25,775,628	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	32,327,530	100.0	5,233,709	22,253,097	(支出予定額)債務負担行為額	609,000	1,930,361	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,226,805	国会	実質収支	345,697	徴収率(%)	98.8	95.0	
投資的経費	5,260,250	16.3	1,377,663	17,804,496千円	90.9%	經常収支比率	1,045,400	国民健康保険	再差引収支	283,059	現・計	98.7	93.9	
うち人件費	158,382	0.5	158,382	158,382	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.9%	1,029,522	被保険者	加入世帯数(世帯)	11,705	年	98.6	92.6	
内訳	5,233,709	16.2	1,354,562	1,354,562	歳入一般財源等	90.9%	22,272	被保険者1人当り	被保険者数(人)	20,691	純固定資産税	98.7	94.2	
普通建設事業費	3,566,740	11.0	192,313	192,313	歳入一般財源等	90.9%	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	100	合計	98.7	94.2	
うち補助	1,640,561	5.1	1,138,500	1,138,500	歳入一般財源等	90.9%	609,340	その他	国庫支出金	82	市町村民税	98.6	92.6	
うち単独	26,541	0.1	23,101	23,101	歳入一般財源等	90.9%	1,520,271	その他	保険給付費	256	純固定資産税	98.7	94.9	
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	90.9%	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	90.9%	-	-	-	-				
歳出合計	32,327,530	100.0	22,253,097	23,554,713千円	72.3%	歳入一般財源等	23,554,713千円	72.3%						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)